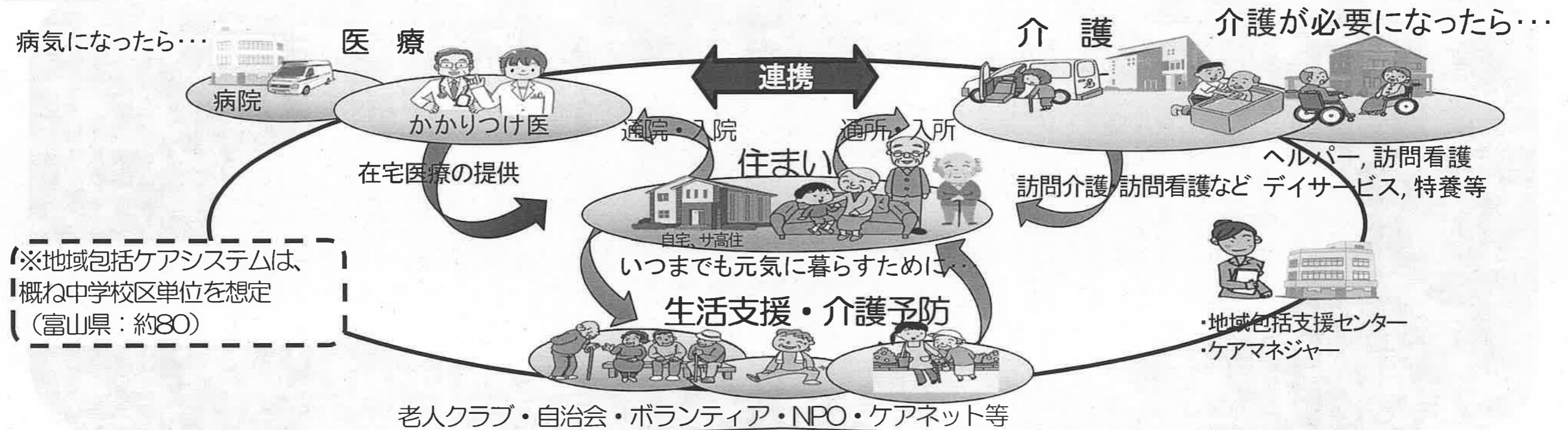


地域包括ケアシステムの構築に向けて

地域包括ケアシステムとは、高齢者が医療や介護が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が包括的に確保される体制をいいます



市町村

- 生活支援・介護予防(民間とも協働し、体制整備)
- 多様な主体(ボランティア、NPOなど)による重層的な介護予防・生活支援サービスの提供体制を構築
 - 自治会圏域…見守り、交流サロン、体操など
 - 小学校圏域…買物支援、家事援助など
 - 市町村圏域…外出支援(送迎)、食材配達など
 - 生活支援コーディネーターの配置など

- 在宅医療と介護の連携
- 在宅医療と介護に関する相談窓口の設置
 - 住民への普及啓発
 - 医療・介護関係者の研修
 - 医療・介護関係者の患者・利用者情報共有 など

- 認知症
- 認知症初期集中支援チームの設置
 - 地域支援推進員の配置
 - 認知症カフェの設置
 - 認知症サポーターの養成

県(人材育成・後方支援)

■普及啓発 地域包括ケアシステム推進会議、県民フォーラム、実践団体の募集・登録、顕彰

- 生活支援・介護予防
- ・市町村職員等向けセミナー(介護予防、在宅医療・介護連携、認知症など)
 - ・生活支援コーディネーター研修
 - ・介護予防・日常生活支援総合事業への支援

- 在宅医療と介護の連携
- ・在宅医療支援センターへの支援
 - ・在宅医療に取り組む医師の確保
 - ・訪問看護職員の確保
 - ・福祉、介護職員の確保

- 認知症
- ・認知症の街頭啓発活動等の実施
 - ・認知症初期集中支援チーム員の養成
 - ・地域支援推進員の養成
 - ・認知症サポーター講師の養成

目的

重度な要介護状態となっても 住み慣れた地域で 自分らしい暮らしを 人生の最後まで続けること

市町村における推進状況

H31(R1)年度 県の支援事業

◆生活支援・介護予防

- 介護予防・生活支援サービス事業
多様なサービスの実施
 - (1)従前相当サービス 15市町村
 - (2)基準を緩和したサービス 15市町村
 - (3)住民主体のサービス 4市町（17団体）
- 住民主体の通いの場（サロン）の充実
週1回以上開催している県内箇所数
H27:812箇所 → H28:866箇所 → H29:986箇所
- 自立支援・重度化防止に資する多職種協働による地域ケア個別会議の開催 15市町村（試行的実施含む）
- 県内全市町村において生活支援コーディネーターを配置
15市町村 297名

生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを実施



支援

◇介護予防と生活支援サービスの充実

- ◇多様なサービス展開を促進するため、**県外の好事例**を学ぶセミナーや**県内市町村での取組の横展開**を推進する意見交換会を開催
 - ◇通いの場の立上げに向けた効果的な方法や、**サロンを継続する取組み**方法等を学ぶ講習を実施
 - ◇地域ケア個別会議の機能強化支援として、市町村に**実践を支援するアドバイザー**を派遣するとともに、会議の模擬研修を実施
 - ◇多様な担い手の育成・確保、地域の取組みの発掘やサービス開発に向けた**生活支援コーディネーターの資質向上研修**の実施
- （予算：300万円）

◆在宅医療と介護の連携

- 24時間365日対応可能な在宅医療の推進及び在宅医療を支える医師、看護師等の確保
在宅医グループ参加医師数 H24:188名 ⇒ H30:206名
訪問看護ステーション数 H24:39事業所 ⇒ H30:71事業所
- 在宅医療・介護を支える関係者の連携・相互理解の促進
退院調整実施率 H26:76.7% ⇒ H30:84.2%

要介護状態の患者の退院時に医療機関と介護支援専門員において在宅療養生活に向けた医療・介護サービスの調整を実施した割合



支援

◇在宅医療・介護連携の推進

- ◇県在宅医療支援センター（委託：県医師会）を設置し、**在宅医師の新規参入**のための研修や医師の**グループ化促進**に向けた普及啓発等体制整備を支援
（予算：1,200万円）
- ◇病院看護師と訪問看護ステーション職員との人材交流・相互研修等による看護スキル向上及び連携強化を支援
（予算：509万円）
- ◇入退院調整ルールの普及や市町村と郡市医師会の**連携支援**等在宅医療と介護連携推進に向けた取組みを支援
（予算：140万円）

早期診断・早期対応するための医療や介護の専門チーム

◆認知症

- 県内全市町村において認知症初期集中支援チームを設置
15市町村チーム員総数 155名（昨年より7名増）
- 県内全市町村において認知症地域支援推進員を配置
15市町村 84名（昨年より7名増）
- 県内全市町村において認知症カフェを設置
15市町村 81箇所（昨年より13箇所増）
- 認知症サポーター数
H28:94,360名 → H29:108,634名 → H30:120,939名

医療・介護及び地域の支援機関の間の連携を図る人



支援

◇認知症施策の推進

- ◇早期の的確な診断、介護との連携を推進する**認知症疾患医療センター（4箇所）の運営及び地域連携体制**を支援
（予算：1,880万円）
- ◇更なる認知症初期集中支援チーム員及び地域支援推進員の**養成並びに資質向上研修**を実施
（予算：237万円）
- ◇認知症への正しい理解と地域全体の見守り体制を推進する**街頭啓発活動やライトアップ等普及啓発**の実施
（予算：70万円）
- ◇若年性認知症の特性に配慮した就労・社会参加支援等を推進する**若年性認知症相談・支援センター**の設置
（予算：519万円）



とやま地域包括ケアシステム

■普及啓発

- ①地域包括ケア推進県民フォーラム開催(200万円)
地域包括ケアに関する県民の理解を深めるとともに、担い手参加の気運を醸成
- ②地域包括ケア活動実践団体募集・登録、実践顕彰(89万円)
高齢者を地域で支える活動を周知しその拡大を図るほか、模範的団体を顕彰
- ③地域包括ケアシステム推進会議開催(48万円)
地域包括ケアシステムの構築を官民一体で推進

■市町村支援

- ①高齢者自立支援・介護予防推進事業(300万円)
多職種協働による自立支援を促進するため地域ケア会議などの取組みを支援
- ②地域包括ケア推進支援事業(300万円)
厚生センターにより、市町村の特性に応じた取組みを支援
- ③地域分析等支援事業(300万円)
保険者の地域分析、介護給付適正化を支援

■介護を支える人材の確保

- ①元気とやま福祉人材確保応援プロジェクト事業(厚企)(7,740万円)
介護イメージアップ、参入促進、復職支援、職場定着支援等
- ②介護ロボット普及促進モデル事業(850万円)
移乗支援型ロボットをユニット単位等で活用するモデル事業を支援
- ③新介護ロボットによる職場環境改善加速化事業(400万円)
職場環境・処遇改善に積極的な事業者に対し、ロボット導入による即効性のある職場環境改善の取組みを支援
- ④介護職員処遇改善加算取得促進事業(330万円)
社会保険労務士の派遣によるキャリアパス整備の支援や新たな加算の周知
- ⑤がんばる介護事業所表彰事業(230万円)
要介護度の維持改善や雇用環境の改善に取り組む事業所等を表彰
- ⑥訪問看護支援強化事業(523万円)
訪問看護ネットワークセンターによる訪問看護の相談、普及・啓発等

■在宅医療・訪問看護の推進

- ①富山県在宅医療支援センター運営事業(1,200万円)
在宅医療に取り組む医師の確保・育成、普及啓発等を実施
- ②在宅医療推進加速化事業(650万円)
郡市医師会の在宅医療推進に向けた取組みを支援
- ③医療・介護連携促進基盤整備事業(1,000万円)
医療・介護関係者がリアルタイムに情報共有できるICTシステム整備を支援
- ④訪問看護ステーション整備支援事業(1,150万円)
新設、大規模化等のための施設や設備の整備を支援
- ⑤訪問看護職員の確保・定着のための働き方改革推進事業
テレワーク型モデル事業、訪問看護師のトライアル雇用 (780万円)
- ⑥訪問看護ステーション業務改善推進事業(535万円)
ICT活用による訪問看護師の業務負担軽減
- ⑦訪問看護ステーション連携加速化事業(509万円)
病院看護師と訪問看護ステーション職員の人材交流、相互研修による連携強化
- ⑧新訪問看護ステーションサポート事業(180万円)
医療圏ごとに「訪問看護サポートステーション」を設置し、個別ステーションからの相談対応や研修等を実施
- ⑨新訪問看護等在宅ハラスメント対策研修事業(60万円)
- ⑩医療機能分化・連携推進事業(医務)(349万円)
「一般病床」から「医療介護連携施設」への転換支援

■歯科・薬剤師との連携推進

- ①在宅歯科医療研修事業(健康)(100万円)
治療難度等に応じた対応が可能な歯科医師等育成
- ②福祉施設等歯科保健医療推進事業(健康)(40万円)
要介護者等スクリーニング、施設職員等普及啓発
- ③在宅医療推進訪問薬局支援事業(＜政＞)(45万円)
新たに在宅医療に取り組む薬局の増加を目的に研修会等開催を支援
- ④口腔ケア普及啓発事業(健康)(100万円)
ケアマネジャー等と歯科関係者の連携促進の研修
- ⑤薬剤師・薬局の機能強化及び調査・検討事業(＜政＞)(270万円)
地域における薬局の機能強化・連携体制の構築を推進
- ⑥歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修(158万円)
認知症の人と接する機会が多い歯科医師等の対応力向上を支援

■施設と在宅のバランスのとれたサービスの充実

- ①介護給付費負担金 (149億7,141万円)
介護給付費の県負担法定割合分
- ②地域密着型介護基盤整備事業(11億7,000万円)
小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービス基盤の整備等を支援
- ③療養病床転換支援事業(2,650万円)
医療療養病床から介護医療院への転換に向けた整備を支援
- ④医療系ショートステイ病床確保事業(896万円)
在宅療養者の緊急利用等のための専用病床確保
- ⑤富山型デイサービス施設支援事業(厚企)(2,687万円)
富山型デイサービス施設整備支援、起業家育成講座等
- ⑥訪問介護と訪問看護の連携研修会事業(50万円)
医療ニーズを併せ持った要介護者への円滑なサービス提供を推進

■認知症施策の効果的展開

- ①認知症普及啓発事業(70万円)
認知症への正しい理解と見守り体制づくりに向けた街頭啓発活動等
- ②認知症疾患医療センター事業(1,880万円)
認知症疾患医療センターの運営支援及び連携協議会の設置
- ③若年性認知症相談・支援センター事業(519万円)
就労・福祉サービスの相談対応、本人・家族交流会、研修開催等
- ④新脳トレ・認知症予防地域相談機能強化事業(200万円)
地域において普及啓発と早期発見のための相談会等を実施
- ⑤認知症地域支え合い推進事業(200万円)
市町村との連携による広域見守り体制の整備、人材育成等の実施
- ⑥新認知症ピアサポート活動促進モデル事業(100万円)
認知症の本人同士が自らの体験等を語り合える場の創出を支援
- ⑦認知症対応力向上研修事業(320万円)
かかりつけ医及び病院職員に向けた認知症対応力向上研修を4医療圏で実施
- ⑧地域での認知症ケア従事者資質向上研修(237万円)
認知症初期集中支援チーム員・地域支援推進員の養成研修
- ⑨新認知症患者受入体制整備支援事業(医務)(2,160万円)
4医療圏で認知症患者の受入れのための設備整備を行う病院をモデル的に支援

医療 + 介護



■高齢者の状況に応じた住まいの確保

- ①高齢者が住みよい住宅改善支援事業(1,000万円)
要介護者世帯等のバリアフリー改修への助成(上限30万円/件)
- ②住みよい家づくり資金融資(建住)(2億365万円)
バリアフリー改修費に対する融資(融資限度500万円)
- ③木造住宅耐震改修支援事業(建住)(5,000万円)
住宅全体の耐震化に加え、部分改修等も助成(上限100万円/件)

住まい

■高齢者にやさしい地域づくり

- ①新バスロケーションシステム整備事業費補助金(総交)(1,980万円)
- ②新CATVバスロケーションシステム連携支援事業費補助金(総交)(700万円)
高齢者等に配慮し、CATVを通じたバスの遅延情報等の提供を支援
- ③バス路線維持対策費補助金(総交)(2億8,088万円)
- ④低床バス導入加速化事業費補助金(総交)(600万円)
- ⑤新パーキングパーミット制度の導入(厚企)(1,000万円)
歩行が困難な高齢者や障害者等ご利用証を交付することにより、障害者等用駐車区画の適正利用を促進
- ⑥サポカー体験型高齢者交通安全教室等開催
自動ブレーキ等搭載車を活用した体験教室等の開催 (防危)(200万円)
- ⑦新緊急交通マナーアップ事業(防危)(180万円)
高齢者等を対象とした交通安全啓発や交通安全教室の開催
- ⑧反射材着用促進事業(防危)(120万円)
- ⑨権利擁護人材確保事業(750万円)
- ⑩新成年後見制度利用促進人材育成事業(50万円)
- ⑪高齢者等消費生活見守り研修事業(県生)(30万円)
- ⑫富山県民だまされんちゃ官民合同会議啓発事業
特殊詐欺被害等の防止活動等 (県生)(119万円)

生活支援 + 介護予防

■生活支援サービスの確保

- ①ふれあいコミュニティ・ケアネット21事業(厚企)(6,810万円)
地域住民自らが福祉ニーズを把握し、その解決に取り組む活動を支援
- ②高齢者総合福祉支援事業(2,900万円)
介護保険サービス対象外の在宅高齢者生活支援
- ③買い物サービス支援事業(商まち)(100万円)
複数事業者の連携により実施する買い物弱者対策事業を支援
- ④地域ぐるみ除排雪促進事業(県生)(1,450万円)
自治会等による除排雪の体制整備を行う市町村を支援
- ⑤児童・生徒、地域のボランティア活動推進事業(少県)(294万円)
地域で根拠したボランティア学習を推進する福祉教育サポーターの養成確保等
- ⑥地域支援事業交付金 (7億9,564万円)
市町村の介護予防・日常生活支援総合事業等に対する支援

■生きがいがづくり、社会参加の促進

- ①エイジレス社会リーダー養成塾事業(230万円)
生活支援や介護予防サービス等を行う団体・グループを設立するなど地域社会の担い手となる人材を養成
- ②エイジレス社会活動推進事業(344万円)
シニアタレント(一芸に秀でた高齢指導者)等のエイジレス人材の育成や先進的な取組みに対する顕彰などを実施
- ③元気高齢者活動促進事業(964万円)
老人クラブ等が行う一人暮らし高齢者宅への訪問活動などを支援
- ④新「ねんりんスポーツフェスタ」開催事業(450万円)
高齢者や子どもが楽しみながら交流できるウォークラリーの実施やスポーツ等の体験の場の提供等による運動習慣の定着を支援
- ⑤とやまシニア専門人材バンク事業(労政)(2,114万円)
出張相談会の実施など専門的知識・技術を有する高齢者の就業と県内企業の人材確保を支援

■健康づくり、介護予防の充実

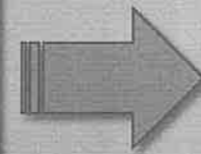
- ①富山県健康寿命日本一推進プロジェクト事業(健康)
 - ①めぐせ健康寿命日本一！普及啓発事業(650万円)
 - ②新脱メタボ！生活習慣向上キャンペーン事業(500万円)
 - ③「健康経営」普及支援事業(580万円)
 - ④働き盛りの健康づくり支援(健康ポイント)事業(600万円)
 - ⑤生活習慣改善ヘルスアップ(健康合宿)事業(850万円)
 - ・野菜をもう一皿！食べようキャンペーン推進事業(260万円)
 - ・食の健康づくり推進事業(450万円)
- ②地域リハビリテーション支援体制整備事業(健康・高齢)(1,390万円)
高齢者等の自立支援、介護予防を含めた地域リハビリテーション活動の推進
- ③県民の健康づくりを推進するウォーキングイベントの開催(ス振)(500万円)
富山県民歩こう運動推進大会・元気とやまウォークラリーの開催
- ④医療・介護・健診データ等検討分析事業(厚企)(881万円)
健康寿命延伸や医療費適正化に向けた診療・健診情報等の分析・評価

《地域包括ケアシステム推進会議》

共同宣言(平成27年2月採択)

ポイント

- ① 自ら健康づくりに取り組み、健康寿命日本一を目指す
- ② 県民も事業者も高齢者等の生活を支える担い手となる意識を持つ



県民が一体となって、次の目標の達成に向けて県民運動を展開する

- ① 地域包括ケアシステムの普及啓発
- ② 地域住民や企業の地域包括ケア活動への参加意識の醸成
- ③ 地域包括ケアを担う人材の確保とすそ野の拡大

具体的な取り組み

1 地域包括ケア推進県民フォーラムの開催、地域包括ケア実践顕彰の実施 (H27年度～)

地域包括ケアについて県民の理解が深まるよう、「地域包括ケア推進県民フォーラム」を開催
同フォーラムにて地域での支え合い活動を積極的に実践されている団体を表彰

27年度	
・開催日:平成27年12月23日(水・祝)	
・会場:タワー111(富山市)	
28年度	
・開催日:平成28年11月23日(水・祝)	
・会場:高岡商工会議所 商工ビル	
29年度	
・開催日:平成29年12月2日(土)	
・会場:砺波市文化会館	
30年度	
・開催日:平成30年12月22日(土)	
・会場:ホテルグランミラージュ(魚津市)	・参加者:約320名
・内容:①顕彰式、②取組報告、③座談会「知って安心!在宅介護のススメ」 ④特別講演(鎌田實氏(医師・作家)「地域で命を支える～健康・介護予防・地域包括ケア・生きがい」)	
《平成30年度地域包括ケア実践顕彰受賞団体》	
	《生活支援・介護予防分野》 はまぐりの会(魚津市) 特定非営利活動法人新湊くらし応援団(射水市) 特定非営利活動法人なんと元気(南砺市)
	《介護予防分野》 いきいきサロン桜(砺波市) 地域運動指導リーダー(入善町)
	《医療・介護連携分野》 たてやまつぎ在宅ネットワーク(中新川郡)
	《その他の分野》 特定非営利活動法人しんせい会(黒部市)



令和元年度(予定)
・開催日:令和元年12月8日(日) 13:00~16:00 ・会場:第一イン 新湊

【委員の皆様へ】
フォーラムへの積極的な参加を傘下会員や従業員等へ呼び掛け
積極的に実践する団体・事業者の推薦、顕彰候補を選定する検討委員会への協力

2 地域包括ケア活動実践団体の募集・登録 (H27年度～)

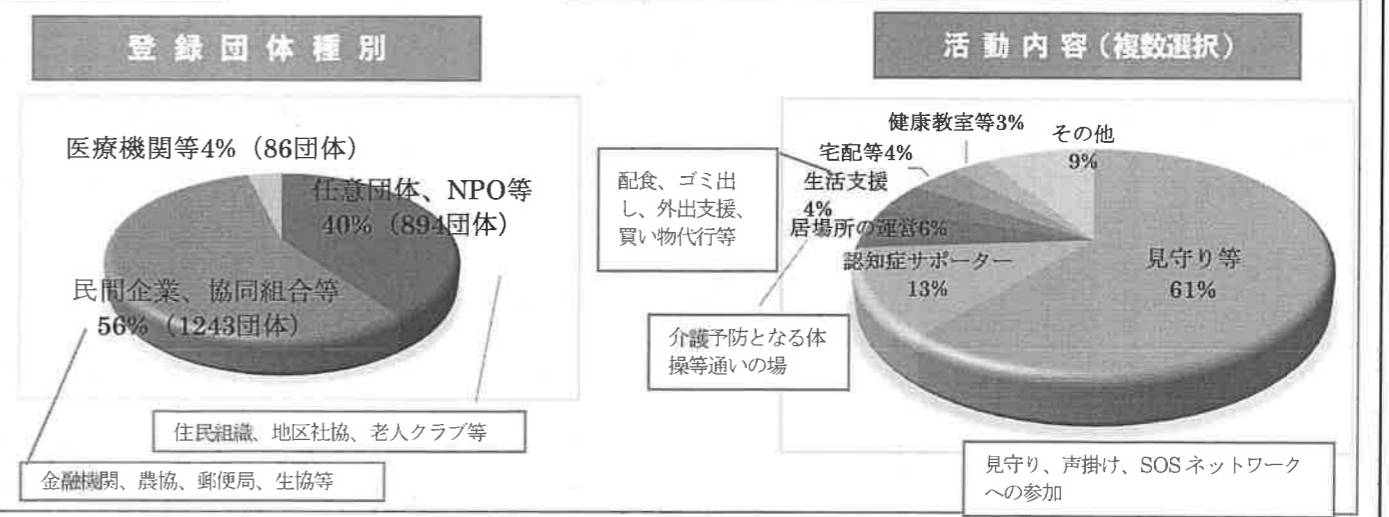
高齢者を地域で支える活動の拡大を図るため、生活支援、介護予防等を実践する団体を募集・登録し、ホームページで公表

30年度

- ・実践団体への積極的な応募の呼びかけを行い、シンボルマークの登録ステッカーを団体へ配布
- ・実践を団体公表するホームページにて活動を広く周知。

現在の登録団体数
2,114(前回報告 H30.6.30時点)
➡ **2,223**(R1.6.30現在)
109団体増加

http://www.toyama-chiikinoukatsu.net
とやま地域包括ケアシステム 検索



令和元年度
・引き続き、民間企業、NPO、地区社協などに対し実践団体への積極的な応募の呼び掛けを行う

【委員の皆様へ】
実践団体への積極的な応募を傘下団体や事業所等へ呼び掛け(随時募集中)

【基本的考え方】

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」※1を車の両輪として施策を推進

※1「予防」とは、「認知症にならない」という意味ではなく、「認知症になるのを遅らせる」「認知症になっても進行を緩やかにする」という意味

世界の認知症戦略

世界各国において、政府による認知症戦略策定が進展

英国
○国家認知症戦略
・2009年に国家認知症を5カ年計画として発表。2015年に2020年までの新たな戦略を発表。

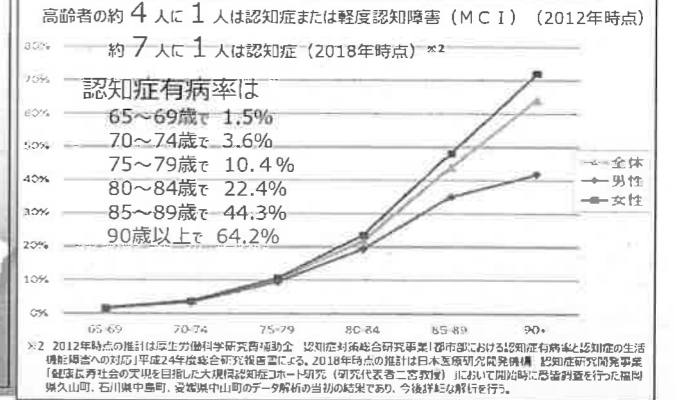
米国
○国家アルツハイマー計画に基づく計画
・2011年に国家アルツハイマー計画が署名され、2012年に同法に基づく計画を発表。

フランス
○神経変性疾患に関する国家計画
・2001年に認知症国家戦略を策定。2014年からは神経変性疾患全般に関する新たな戦略として策定。

オーストラリア
○認知症に関する国家構想
・2005年に認知症に関する国家構想を策定。現在は2015年から2019年までの計画期間中

上記のほか、韓国、インドネシアなどアジア各国でも国家戦略の策定などの取組が進められている。

我が国の認知症有病率等について

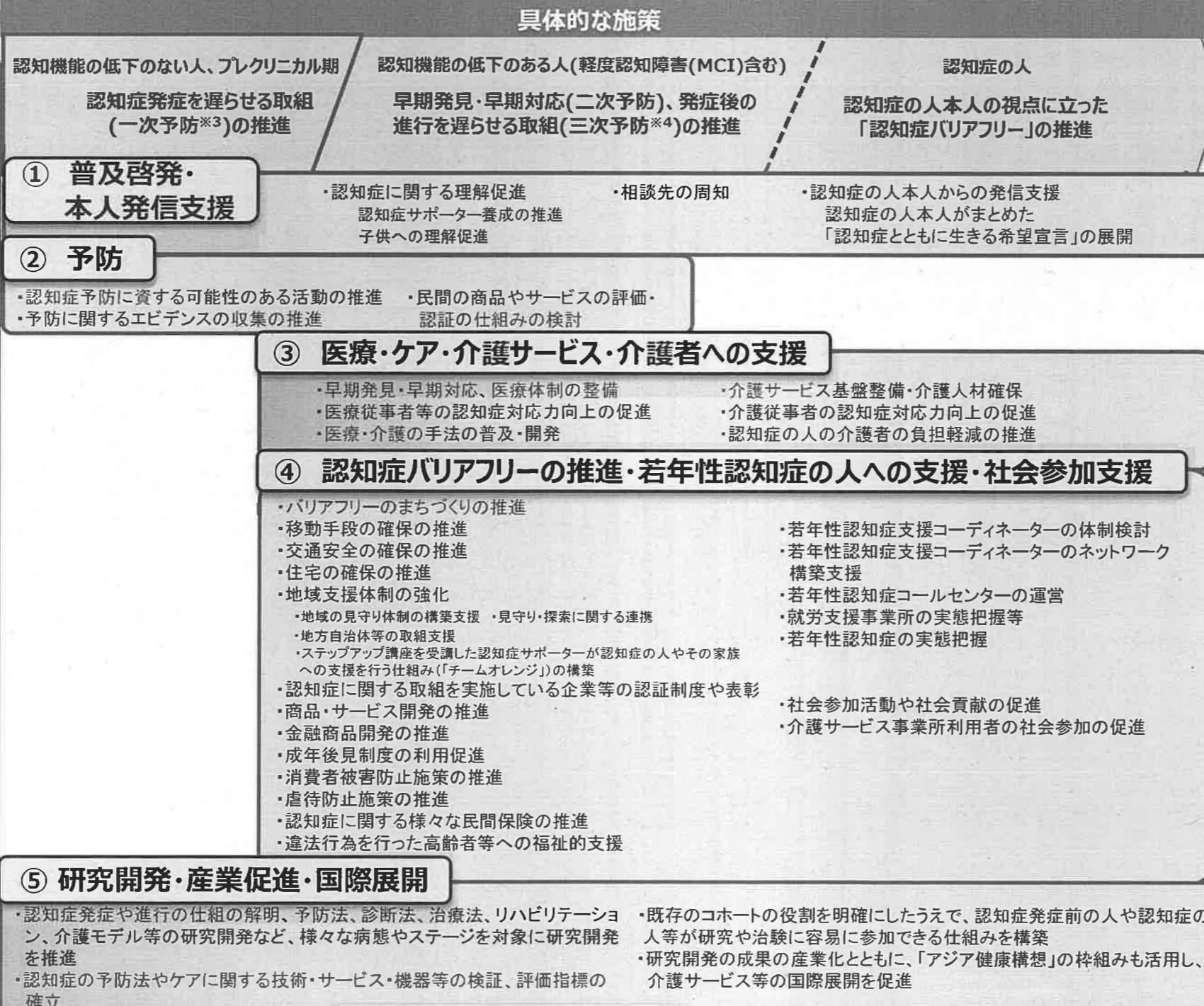


コンセプト

○認知症は誰もがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になることなども含め、多くの人にとって身近なものとなっている。

○生活上の困難が生じた場合でも、重症化を予防しつつ、周囲や地域の理解と協力の下、本人が希望を持って前を向き、力を活かしていくことで極力それを減らし、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる社会を目指す。

○運動不足の改善、糖尿病や高血圧症等の生活習慣病の予防、社会参加による社会的孤立の解消や役割の保持等が、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防に関するエビデンスを収集・普及し、正しい理解に基づき、予防を含めた認知症への「備え」としての取組を促す。結果として70歳代での発症を10年間で1歳遅らせることを目指す。また、認知症の発症や進行の仕組みの解明や予防法・診断法・治療法等の研究開発を進める。



認知症の人や家族の視点を重視

上記1~5の施策は、認知症の人やその家族の意見を踏まえ、立案及び推進する。

目指すべき社会

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会

主なKPI/目標

- 普及啓発・本人発信支援**
 - 企業・職域型の認知症サポーター養成数400万人
 - 認知症サポーター養成数1200万人(2020年度)
 - 世界アルツハイマーデー及び月間における普及・啓発イベント等の開催
 - 広報紙やホームページ等により、認知症に関する相談窓口の周知を行っている市町村100%
 - 認知症の相談窓口について、関係者の認知度2割増加、住民の認知度1割増加
 - 認知症本人大使(希望宣言大使(仮称))の創設
 - 全都道府県においてキャラバン・メイト大使(仮称)の設置
 - 全都道府県においてピアサポーターによる本人支援を実施
- 予防**
 - 介護予防に資する通いの場への参加率を8%程度に高める
 - 認知症予防に関する事例集・取組の実践に向けたガイドラインの作成
 - 認知症予防に関するエビデンスを整理した活動の手引きの作成
 - 介護保険総合データベースやCHASEIによりデータを収集・分析し、科学的に自立支援や認知症予防等の効果が裏付けられたサービスを国民に提示
- 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援**
 - 認知症初期集中支援チームにおける医療・介護サービスにつながった者の割合65%
 - 市町村における「認知症ケアパス」作成率100%
 - BPSD予防に関するガイドラインや治療指針の作成、周知
 - BPSD予防のための、家族・介護者対象のオンライン教育プログラムの開発、効果検証
- 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援**
 - 全市町村で、本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み(チームオレンジなど)を整備
 - 認知症バリアフリー宣言件数、認証制度応募件数、認証件数(認知症バリアフリー宣言、認証制度の仕組みの検討結果を踏まえて検討)
 - 本人の意見を踏まえた商品・サービスの登録件数(本人の意見を踏まえ開発された商品・サービスの登録制度に関する検討結果を踏まえて設定)
 - 全預金取扱金融機関(*)の個人預金残高に占める後見制度支援預金又は後見制度支援信託を導入済とする金融機関の個人預金残高の割合 50%以上(2021年度末)
 - * ネットバンク等の店舗窓口において現金を取り扱っていない金融機関及び業種・職域信用組合に係る個人預金残高は除く。
 - 成年後見制度の利用促進について(2021年度末)
 - 中核機関(権利擁護センター等を含む、以下同じ。)を整備した市区町村数 全1741市区町村
 - 中核機関において(インフレット等による成年後見制度や相談窓口の周知を行っている市区町村数 全1741市区町村)
 - 中核機関において後見人候補者を推薦する取組を行っている市区町村数 900市区町村
 - 中核機関において後見人支援の取組(専門職の雇い上げ等により相談や手続支援を実施)を行っている市区町村数 200市区町村
 - 協議会等の合議体を設置した市区町村数 全1741市区町村
 - 市町村計画を策定した市区町村数 全1741市区町村
 - 国研修を受講した中核機関職員や市区町村職員等の数 3500人
 - 後見人等向けの意思決定支援研修が実施される都道府県の数 全47都道府県
 - 人口5万人以上の全ての市町において、消費者安全確保地域協議会の設置
- 研究開発・産業促進・国際展開**
 - 認知症のバイオマーカーの開発・確立(POC取得3件以上)
 - 認知機能低下抑制のための技術・サービス・機器等の評価指標の確立
 - 日本発の認知症の疾患修飾薬候補の治験開始
 - 薬剤治験に即刻対応できるコホートを構築

期間：2025年まで

赤字：新規・拡充施策

※3 認知症の発症遅延や発症リスク低減 ※4 重症化予防、機能維持、行動・心理症状の予防・対応

平成30年度富山県地域包括ケアシステム推進会議 における主なご発言内容及び対応

ご発言	対応
<p>地域において日常生活の支援を長く続けることができるようにしてほしい。</p>	<p>今後、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活するためには、多様な生活支援が必要となっています。</p> <p>県では、平成27年度から高齢者の生活支援や介護予防サービスの充実・強化、高齢者の社会参加を推進するため、地域において生活支援・介護予防サービスの担い手の育成、地域のニーズと地域資源のマッチング等を行う生活支援コーディネーターを養成する研修を開催するなど、市町村が実施する生活支援体制整備事業の支援に取り組んでいます。</p> <p>また、生活支援体制整備事業について、各市町村により良い取組みの横展開や課題に対する検討を行うため、昨年度から市町村担当職員による意見交換会を開催するなど、引き続き市町村等に対する支援を行ってまいります。</p>
<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んでいる団体の事例を発表する機会を設けることで、感銘を受け、その取組みに参加する方が増えるのではないかと。</p>	<p>県では、平成27年度から開催している「地域包括ケア推進県民フォーラム」において、高齢者の日常生活を支援するボランティア団体や、社会貢献活動の一環として高齢者への支援を行う事業者など、地域包括ケア活動を積極的に実践する団体や事業者を顕彰し、受賞者を代表して1団体の取組みを発表させていただいています。引き続き、本フォーラムにおいて受賞団体の取組発表を行っていただくとともに、広く県民の方に本フォーラムへの参加を呼びかけてまいります。</p> <p>併せて、県では、地域包括ケアに関する活動を実践する団体・事業者の登録及びホームページでの公表を行うとともに、登録団体にステッカー（下図）を配布し掲示してもらなど、高齢者を地域で支える活動を広く県民に周知しているところです。引き続き、こうした活動の拡大を図り、地域包括ケアシステムの構築を促進してまいります。</p> <div data-bbox="1061 1160 1284 1400" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1098 1406 1262 1460">とやま地域包括 ケアシステム</p> <p data-bbox="930 1503 1453 1536"><地域包括ケアシステムシンボルマーク></p>
<p>ケアネット21の取組みを進めるにあたって、心身障害者や母子、父子家庭、あるいは生活困窮者への庇護・保護等をどのように伸ばしていくかが課題である。</p> <p>また、支援困難ケースとして隠れている課題に対して、どのようにフォローしていくかも課題である。</p>	<p>県では、ケアネット活動で把握された困難事例を支援に結び付けるため、相談支援包括化推進員等（コミュニティ・ソーシャルワーカー等）を配置し、ケアネット活動を基盤とした包括的支援体制の構築を図る市町村等に対する支援を実施している。</p> <p>具体的には、市町村・市町村社会福祉協議会職員等を対象に、平成30年度は相談支援包括化推進員（コミュニティ・ソーシャルワーカー）の支援体制による取組みを学ぶセミナーの開催や、体制整備に向けたアドバイザー派遣を実施した。令和元年度も引き続き、多職種が連携した個別支援方法を身につける研修会を開催するなど、地域において課題解決ができるよう支援してまいります。</p>